

2021年度第2四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

- Q1**：今回の値上げに関して、足元では燃料関係の価格が少し落ち着きを見せている。その中でもスピード感を持ってしっかり値上げをしていくのか。数量を多少落とす可能性もあるかと思うのが、それでもスピード感を持って、しっかり値上げを行い、適正な収益を確保していくスタンスという理解で良いか。
- A1**：原材料価格は変動が激しく、先行きの見通しが難しい。一方で、前年に比べてコストプッシュが強い状態は、この先も変わらないと認識している。加えて、今回の値上げの要因に挙げた人件費の高騰や物流費の高騰等については継続すると見ている。今後、石炭価格が一定の落ち着きを取り戻したとしても、今回の値上げについてはお願いをせざるを得ないと判断している。いずれにしても、スピード感を持って、今回の値上げに取り組みたいと考えている。
- Q2**：今後、洋紙事業になかなかお金を使いにくい中でも、きっちりBCP対応することによって、工場の効率をしっかりと上げていくという考え方で良いか。
- A2**：中期経営計画あるいは長期ビジョンで予定している経営戦略投資は、成長事業あるいは新規事業が中心になるが、これとは別に基盤事業をしっかりと維持していくための資金は見ている。特にBCPについては、優先順位がかなり高いと思っている。基盤事業で安定的な生産をするという意味では、優先順位をしっかりとつけながら対応していかなければいけないと思っている。
- Q3**：今期の生活関連事業の営業利益の計画を110億円から65億円に45億円減額修正したが、国内と海外の内訳・減額の要因をもう少し詳しく教えてほしい。国内は、パルプが安くなると収益性が改善するのか。また、Opalは、販売数量が戻ると利益も戻ると理解していいのか。
- A3**：生活関連事業は、45億円の減額で見ているが、国内と海外でそれぞれ半々ぐらい。海外は、コロナの影響で需要が落ちたなど、上期の下振れ分を通期に織り込んだ。下期は、コロナの状況がだいぶ戻ってきているので、シナジーを含めて、期初の計画どおりにいくと見ている。
- 国内は、原材料価格高騰の影響を見ている。パルプ価格が一番大きいですが、都市ガスなど他のエネルギー関係も当然コストアップになる。その他に物流費など想定より上がっているものを織り込んでいる。
- Opal社については、豪州の経済状況や需要の戻りを慎重にウォッチしている。数量が回復すると、収益は間違いなく良くなってくる。さらに、シナジー効果も含むコストダウンをしっかりとやっていけば立ち直ってくると思う。

Q4：現在の石炭使用量は 200 万トンで、2030 年に 100 万トンに削減するという話だが、エネルギー転換で必要になる投資金額は合計でどのくらいになるのか。また、100 万トンまで減らすというのは、2021 年から 25 年にかけて期待できるものか、もしくは 2025 年から 30 年にかけて一気に進むことになるのか。

A4：GHG の削減について、まず一番大事なものは省エネによって排出量を減らしていくことだと考えている。省エネは毎年決めた目標があるが、今のところ順調に進んでいる。燃料転換については、実はいろいろなことをやっている。例えば、石炭をリサイクル燃料や廃棄物燃料に置き換えていくことに取り組んでいる。2030 年まではこのような取り組みが優先される。加えて、少しコストをかけながらバイオマス燃料などにも取り組んでいかなければいけないと思う。

設備投資は、具体的な内容は話せないが、一定金額を中計で見ている。石炭使用量 100 万 t に向けて、いろいろな施策を行い、段階的に進めていく。

Q5：印刷、情報、産業用紙以外の値上げについては、どのように考えているのかを教えてください。

A5：印刷、情報、産業用紙以外の製品の値上げについては、現時点では決定したものは何もない。ただ、全体の状況はよく見ていかなければいけないと思っている。

Q6：需要の縮小は今後も続いていく前提だと思うが、もう一段の能力削減の検討も視野に入っているという理解で良いか。

A6：今回の値上げが必要にどう作用するかは、しっかりと見極めないといけない。いずれにしても、デジタル化等は進んでいくので、将来の需要の減少は念頭に置かなければいけない。ただ、弊社については、当面、需給バランスは取れると思っている。世の中の状況を見極めながら、常に検討する準備はしなければいけないと思っている。

Q7：野沢社長に 1 点伺いたい。中計が始まったときと比べて、エネルギーコストなど状況が変化しているところがあると思う。この半年間を振り返って、想定どおりに動いている面と、ちょっと違ってきた面。また、ここから何をしていかななくてはいけないのか。軌道修正みたいなのところも含めて教えてください。

A7：上期を通して、原燃料がここまで上がってくるのは、正直想定外だった。石炭にしても原油にしても、需給の力学がちょっと崩れている。例えば、250 ドルまで上がった GCI は、足元 150 ドルぐらいになっているが、元のように 60 ドル・70 ドルまでは下がらないのではないかと思う。

コンテナの混乱は、2023 年ぐらいまでは続くと言われているので、物流費のコストアップは続くのではないかと思っている。したがって、今期よりは来期以降を見越すと、やはり適正な価格でお客さまにご理解をいただいて、適正な利潤を残すことが大切だと思っている。

生活関連事業は、残念ながらいろいろな要因が重なった。日本製紙クレシアがパルプ高の直撃を受けたり、Opal がコロナの影響で上期の販売が伸びなかったりということで、悪い要因が全部重なった。そういう意味では、足元は改善に向けて動き始めて

いるし、設備投資については適切に手を打っているつもりなので、来期以降は生活関連事業の収益を持ち上げたい。

中期経営計画 2025 については、何としてもやり遂げないといけないと思っている。スピード感を持って対応していかなければいけないと思っている。当面は洋紙事業を何とかしなければいけないということと、Opal の収益をきちっと持ち上げていくことになる。

Q8：今期の設備投資の金額が期初の段階から引き上げられているが、どのような要因で引き上げたのか。また、来期以降の設備投資の見通しについて教えてほしい。

A8：設備投資は、どんどんアップデートしている。現在は 620 億が当期の金額になる。来期以降については、もともと中計で見ている投資計画があり、大きな流れとしてこれを変えていくことは今のところ考えていない。今のところ、何か大きな投資をやめたとか、やるとかいうことは計画していない。

以 上